

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	13,416,359	14,057,754	15,683,407
経常利益 (千円)	437,940	409,476	86,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	268,733	293,231	41,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,502	197,752	93,063
純資産額 (千円)	2,356,020	2,252,549	2,116,622
総資産額 (千円)	9,035,914	9,464,905	8,112,902
1株当たり四半期純利益 又は当期純利益 (円)	89.45	97.69	13.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	23.8	26.0

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	53.07	30.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・個人雇用・所得環境等の改善が続き緩やかな景気回復が期待されております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスク等から、消費総合指数としては前年同期比-0.3%と、企業の判断姿勢、消費者マインドには慎重さが見られる結果となりました。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、幅広く販売促進支援を行っております。広告業界では、景気回復基調とともにインターネット分野の広告需要が力強く成長し、平成27年度の広告種別売上高は前年比15.7%増と、業界全体の押し上げに寄与しました。また、ポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を取り扱うSP（セールスプロモーション）・PR・催事企画分野も拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方、新聞・雑誌・折込等の広告分野については、Webマーケティングの多様拡大に伴い縮小しており、同様に印刷業界においても印刷需要の低調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは北海道の魅力はPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。当社独自の地域の魅力を再発掘する取材力を活かし、地方「まちおこし」事業を全国規模へと広げているほか、インターネットサービスと連携した「北海道応援小包 ゼロワンショップ」(<http://jp01shop.com/>)の通販サイトもご好評を頂いております。また、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所との共同開発では『鹿児島ハイボール』に続き、レトルト商品『小麦粉不使用にもこだわったカレー』の発売を開始する等、当社にしか出来ないオンリーワン融合形サービスの展開に取り組んでまいりました。

年賀状印刷におきましては、大口顧客からの受注が堅調に推移したことで、名入れ年賀状が178万件（前年同四半期比13万件増）、バック年賀状が594万バック（前年同四半期比14万バック増）と、いずれも増加しました。

その一方で、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価の増加が利益を圧迫しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,057百万円（前年同四半期比641百万円増）と増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は379百万円（前年同四半期比33百万円減）、経常利益は409百万円（前年同四半期比28百万円減）となりましたが、投資有価証券売却による売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円（前年同四半期比24百万円増）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加しました。これは主に運転資金の借入れ等により現金及び預金が518百万円増加したこと、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が418百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は7,212百万円となり前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加しました。これは主に商業印刷の仕入等に係る支払手形及び買掛金が355百万円増加したこと、社債が600百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,252百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。これは主に利益剰余金が232百万円増加したこと、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が92百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第3四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,000	2,998	同上
単元未満株式（注）	普通株式 4,110		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,998	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4 - 48	58,000		58,000	1.90
計		58,000		58,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,790,889
受取手形及び売掛金	1,445,144	1,806,411
商品及び製品	52,302	35,093
仕掛品	26,439	4,929
原材料及び貯蔵品	493,953	912,824
その他	133,386	162,472
貸倒引当金	16,357	23,982
流動資産合計	3,407,228	4,688,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,018	955,777
土地	1,163,579	1,163,579
その他（純額）	1,095,028	1,257,807
有形固定資産合計	3,250,626	3,377,164
無形固定資産		
その他	213,693	283,451
無形固定資産合計	213,693	283,451
投資その他の資産		
投資有価証券	734,945	592,693
関係会社株式	40,000	40,000
その他	538,640	545,667
貸倒引当金	72,231	67,373
投資その他の資産合計	1,241,353	1,110,987
固定資産合計	4,705,673	4,771,603
繰延資産	-	4,662
資産合計	8,112,902	9,464,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	1 1,469,744
短期借入金	2 998,577	2 934,404
未払法人税等	18,137	183,871
賞与引当金	13,576	34,204
その他	516,691	1 583,780
流動負債合計	2,661,582	3,206,004
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2,945,806	3,068,772
資産除去債務	8,520	-
その他	380,371	337,579
固定負債合計	3,334,697	4,006,351
負債合計	5,996,280	7,212,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,205,907
自己株式	19,792	20,512
株主資本合計	1,818,654	2,050,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	201,857
その他の包括利益累計額合計	293,995	201,857
非支配株主持分	3,971	541
純資産合計	2,116,622	2,252,549
負債純資産合計	8,112,902	9,464,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	13,416,359	14,057,754
売上原価	9,608,662	10,202,943
売上総利益	3,807,696	3,854,811
販売費及び一般管理費		
運賃	764,915	843,464
給料及び手当	1,128,068	1,115,236
貸倒引当金繰入額	2,126	6,332
賞与引当金繰入額	27,865	27,110
その他	1,471,733	1,483,363
販売費及び一般管理費合計	3,394,708	3,475,507
営業利益	412,987	379,303
営業外収益		
受取利息	656	808
受取配当金	3,922	3,658
受取賃貸料	13,260	13,375
作業くず売却益	11,356	9,976
受取手数料	27,335	34,429
貸倒引当金戻入額	2,037	3,564
その他	10,177	11,597
営業外収益合計	68,746	77,409
営業外費用		
支払利息	43,161	42,570
持分法による投資損失	407	-
その他	223	4,666
営業外費用合計	43,792	47,237
経常利益	437,940	409,476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,070
特別利益合計	-	78,070
特別損失		
固定資産売却損	-	644
固定資産除却損	10,447	6,025
投資有価証券評価損	900	-
関係会社株式売却損	1,275	-
設備移設費用	-	21,359
特別損失合計	12,623	28,029
税金等調整前四半期純利益	425,317	459,516
法人税、住民税及び事業税	163,624	201,203
法人税等調整額	6,397	31,576
法人税等合計	157,227	169,626
四半期純利益	268,090	289,890
非支配株主に帰属する四半期純損失()	643	3,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,733	293,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	268,090	289,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,412	92,137
その他の包括利益合計	63,412	92,137
四半期包括利益	331,502	197,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,145	201,094
非支配株主に係る四半期包括利益	643	3,341

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形		642千円
支払手形		172,434千円
流動負債その他(設備支払手形)		3,877千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高		
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
減価償却費	309,459千円	401,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 未日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 未日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,169,089	5,773,307	392,431	13,334,828	81,530	13,416,359		13,416,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,645	3,035	21,897	75,578	1,799	77,378	77,378	
計	7,219,734	5,776,343	414,328	13,410,407	83,330	13,493,737	77,378	13,416,359
セグメント利益 又は損失()	167,937	616,582	26,996	757,523	19,070	738,452	325,465	412,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 325,465千円には、セグメント間取引消去2,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,414千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益	89.45円	97.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,733	293,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,733	293,231
普通株式の期中平均株式数(株)	3,004,259	3,001,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)中間配当については、平成28年3月14日開催の取締役会において、平成28年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,012千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年4月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。